



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 國分 文也
 (氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

上場取引所 東名

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,342,291	△9.5	51,421	△1.8	86,132	△3.4	72,699	2.7	71,029	2.8	130,604	132.4
27年3月期第1四半期	3,694,692	18.2	52,361	1.6	89,151	6.6	70,813	8.5	69,080	7.8	56,208	△44.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第1四半期	40.93		40.93	
27年3月期第1四半期	39.81		39.81	

(注)1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期第1四半期	7,828,252		1,780,663		1,619,125		20.7	
27年3月期	7,673,064		1,678,713		1,518,515		19.8	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	
28年3月期	—	—	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	14,000,000	0.5	150,000	△6.7	250,000	100.6	190,000	68.5	180,000	70.4	103.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 *業績管理は年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,737,940,900 株	27年3月期	1,737,940,900 株
28年3月期1Q	2,568,935 株	27年3月期	2,567,510 株
28年3月期1Q	1,735,372,678 株	27年3月期1Q	1,735,400,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年8月5日(水)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成27年8月5日(水)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	12
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国、日本、欧州では緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国では総じて景気が減速し、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、原油価格は一旦持ち直しましたが、商品市況は概ね低調に推移しました。

米国経済は、設備投資等に弱めの動きもみられましたが、堅調な雇用環境などから、家計部門の消費が下支えとなって景気の回復が続きました。

欧州経済は、ドイツ、英国等の主要国で回復が続き、景気は持ち直しましたが、ギリシャの債務問題による混乱が下押し要因となりました。

アジア経済は、中国が消費、投資、輸出の鈍化により一段と減速したほか、アセアンでも、内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたことなどから、全体として弱めの回復となりました。

日本経済は、消費税増税の影響が徐々に薄れる中で、消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のなか、当第 1 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	3,342,291	3,694,692	△ 352,401
売上総利益	186,358	178,525	7,833
営業利益	51,421	52,361	△ 940
持分法による投資損益	30,416	33,479	△ 3,063
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	71,029	69,080	1,949
収 益	2,021,563	2,156,736	△ 135,173

- (注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、石油トレーディング分野における販売価格の下落により、前第 1 四半期連結累計期間比 3,524 億円 (9.5%) 減収の 3 兆 3,423 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 1 四半期連結累計期間比 1,352 億円 (6.3%) 減収の 2 兆 216 億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 78 億円 (4.4%) 増益の 1,864 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に素材、輸送機で増益となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が増益となったものの、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことにより、前第 1 四半期連結累計期間比 9 億円 (1.8%) 減益の 514 億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 1 四半期連結累計期間比 31 億円 (9.1%) 減益の 304 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、前第 1 四半期連結累計期間比 19 億円 (2.8%) 増益の 710 億円となりました。この結果、平成 28 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 1,800 億円に対しての進捗率は、39.5%と順調に推移しております。

当第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・生活産業

Gavilon の収益悪化等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 33 億円 (4.5%) 減益の 692 億円となりました。一方、四半期利益は、情報関連事業における関連会社株式売却に伴う有価証券損益の増益に加え、保険・不動産分野において、ファンド関連事業及び海外不動産開発事業等における持分法による投資損益の増益により、前第 1 四半期連結累計期間比 39 億円 (27.0%) 増益の 184 億円となりました。

・素材

Helena Chemical での円安の影響及び親会社での石油化学製品並びに塩ビアルカリ関連商品の採算改善等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 74 億円 (13.6%) 増益の 617 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円 (12.5%) 増益の 157 億円となりました。

・エネルギー・金属

石油・ガス開発分野における油ガス価下落等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円 (13.1%) 減益の 114 億円となったことに加え、チリ銅事業及び鉄鋼製品事業等における持分法による投資損益の減益により、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 74 億円 (55.6%) 減益の 59 億円となりました。

・電力・プラント

米国貨車リース事業の取扱高増加等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 14 億円 (9.7%) 増益の 156 億円となりました。一方、持分法による投資損益は、海外電力 IPP 事業における前年の一過性の利益の反動等により、前第 1 四半期連結累計期間比 15 億円 (9.7%) 減益の 141 億円となりました。四半期利益は、海外電力 IPP 事業において、持分売却益の計上があったものの、エネルギー・化学プラント事業での損失処理を主因に、前第 1 四半期連結累計期間比 43 億円 (37.4%) 減益の 71 億円となりました。

・輸送機

北米自動車販売金融事業の寄与、建設機械販売事業の増益により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 44 億円 (21.9%) 増益の 246 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 4 億円 (5.9%) 増益の 72 億円となりました。

- (注)1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。
- 2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	78,283	76,731	1,552
資 本 合 計	17,807	16,787	1,020
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	28,992	28,876	116
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.63 倍	1.72 倍	△0.09 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、棚卸資産は減少したものの、営業債権及び貸付金並びにその他の金融資産の増加を主因に、前連結会計年度末比 1,552 億円増加の 7 兆 8,283 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 116 億円増加の 2 兆 8,992 億円となりました。資本合計は、利益の積み上げ及び円安の影響による在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末比 1,020 億円増加の 1 兆 7,807 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.63 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 510 億円増加の 5,201 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、1,290 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入があった一方で、海外資源関連への資本的支出等により 352 億円の支出となりました。

以上により、当第 1 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、939 億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、社債及び長期借入金等の返済を行った結果、478 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 5 月 8 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額	科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	520,096	469,106	50,990	社 債 及 び 借 入 金	637,112	522,992	114,120
定期預金	12,886	12,310	576	営 業 債 務	1,387,674	1,313,165	74,509
有 価 証 券	0	601	△ 601	そ の 他 の 金 融 負 債	441,467	447,122	△ 5,655
営業債権及び貸付金	1,456,651	1,350,473	106,178	未 払 法 人 所 得 税	16,685	20,955	△ 4,270
その他の金融資産	276,043	219,221	56,822	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	21,971	32,659	△ 10,688
棚 卸 資 産	762,686	898,870	△ 136,184	そ の 他 の 流 動 負 債	346,131	393,116	△ 46,985
売 却 目 的 保 有 資 産	46,640	64,072	△ 17,432				
その他の流動資産	274,597	246,014	28,583				
流 動 資 産 合 計	3,349,599	3,260,667	88,932	流 動 負 債 合 計	2,851,040	2,730,009	121,031
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,856,953	1,819,015	37,938	社 債 及 び 借 入 金	2,795,109	2,846,032	△ 50,923
その他の投資	422,981	421,434	1,547	長 期 営 業 債 務	19,138	20,549	△ 1,411
長期営業債権及び 長期貸付金	200,052	213,042	△ 12,990	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	90,774	113,680	△ 22,906
その他の非流動金融資産	85,711	90,336	△ 4,625	退 職 給 付 に 係 る 負 債	67,712	76,135	△ 8,423
有形固定資産	1,396,909	1,363,776	33,133	繰 延 税 金 負 債	135,346	115,716	19,630
無形資産	371,991	366,185	5,806	そ の 他 の 非 流 動 負 債	88,470	92,230	△ 3,760
繰延税金資産	66,631	62,223	4,408	非 流 動 負 債 合 計	3,196,549	3,264,342	△ 67,793
その他の非流動資産	77,425	76,386	1,039	負 債 合 計	6,047,589	5,994,351	53,238
				資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	148,194	148,243	△ 49
				自 己 株 式	△ 1,362	△ 1,361	△ 1
				利 益 剰 余 金	789,386	728,098	61,288
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				そ の 他 の 包 括 利 益 に て 公 正 価 値 測 定 さ れ る 金 融 資 産 の 評 価 差 額	113,913	108,256	5,657
				在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	356,580	327,782	28,798
				キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 評 価 差 額	△ 50,272	△ 55,189	4,917
				確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	—	—	—
				親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	1,619,125	1,518,515	100,610
				非 支 配 持 分	161,538	160,198	1,340
非 流 動 資 産 合 計	4,478,653	4,412,397	66,256	資 本 合 計	1,780,663	1,678,713	101,950
資 産 合 計	7,828,252	7,673,064	155,188	負 債 及 び 資 本 合 計	7,828,252	7,673,064	155,188

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
収益				
商品の販売等に係る収益	1,967,778	2,107,671	△ 139,893	△ 6.6%
サービスに係る手数料等	53,785	49,065	4,720	9.6%
収益合計	2,021,563	2,156,736	△ 135,173	△ 6.3%
商品の販売等に係る原価	△ 1,835,205	△ 1,978,211	143,006	△ 7.2%
売上総利益	186,358	178,525	7,833	4.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 134,937	△ 126,164	△ 8,773	7.0%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 1,795	△ 635	△ 1,160	182.7%
固定資産売却損益	△ 1,254	628	△ 1,882	—
その他の損益	△ 2,112	102	△ 2,214	—
その他の収益・費用合計	△ 140,098	△ 126,069	△ 14,029	11.1%
金融損益				
受取利息	4,698	4,052	646	15.9%
支払利息	△ 9,009	△ 9,894	885	△ 8.9%
受取配当金	4,990	8,349	△ 3,359	△ 40.2%
有価証券損益	8,777	709	8,068	—
金融損益合計	9,456	3,216	6,240	194.0%
持分法による投資損益	30,416	33,479	△ 3,063	△ 9.1%
税引前四半期利益	86,132	89,151	△ 3,019	△ 3.4%
法人所得税	△ 13,433	△ 18,338	4,905	△ 26.7%
四半期利益	72,699	70,813	1,886	2.7%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	71,029	69,080	1,949	2.8%
非支配持分	1,670	1,733	△ 63	△ 3.6%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	10,745	4,084	6,661	163.1%
確定給付制度に係る再測定	6,033	3,273	2,760	84.3%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	1,743	2,510	△ 767	△ 30.6%
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	28,704	△ 13,487	42,191	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,754	△ 1,439	6,193	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	5,926	△ 9,546	15,472	—
税引後その他の包括利益合計	57,905	△ 14,605	72,510	—
四半期包括利益合計	130,604	56,208	74,396	132.4%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	127,663	55,369	72,294	130.6%
非支配持分	2,941	839	2,102	250.5%

売上高	3,342,291	3,694,692	△ 352,401	△ 9.5%
-----	-----------	-----------	-----------	--------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	148,243	154,054
非支配持分との資本取引及びその他	△ 49	545
期末残高	148,194	154,599
自己株式		
期首残高	△ 1,361	△ 1,338
自己株式の取得及び売却	△ 1	△ 6
期末残高	△ 1,362	△ 1,344
利益剰余金		
期首残高	728,098	699,951
四半期利益(親会社の所有者)	71,029	69,080
その他の資本の構成要素からの振替	12,821	2,257
親会社の所有者に対する支払配当	△ 22,562	△ 21,695
期末残高	789,386	749,593
その他の資本の構成要素		
期首残高	380,849	268,005
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	12,280	6,286
在外営業活動体の換算差額	28,798	△ 19,033
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	9,358	△ 4,537
確定給付制度に係る再測定	6,198	3,573
利益剰余金への振替	△ 12,821	△ 2,257
非金融資産等への振替	△ 4,441	—
期末残高	420,221	252,037
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,619,125	1,417,571
非支配持分		
期首残高	160,198	147,873
非支配持分に対する支払配当	△ 1,637	△ 1,316
非支配持分との資本取引及びその他	36	818
四半期利益(非支配持分)	1,670	1,733
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	33	1
在外営業活動体の換算差額	1,222	△ 900
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	6	△ 2
確定給付制度に係る再測定	10	7
期末残高	161,538	148,214
資本合計	1,780,663	1,565,785
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	127,663	55,369
非支配持分	2,941	839
四半期包括利益合計	130,604	56,208

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	72,699	70,813	1,886
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	27,335	24,108	3,227
固定資産損益	3,049	7	3,042
金融損益	△ 9,456	△ 3,216	△ 6,240
持分法による投資損益	△ 30,416	△ 33,479	3,063
法人所得税	13,433	18,338	△ 4,905
営業債権の増減	△ 58,833	△ 68,813	9,980
棚卸資産の増減	149,266	69,277	79,989
営業債務の増減	62,376	△ 84,501	146,877
その他	△ 100,422	△ 52,099	△ 48,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,031	△ 59,565	188,596
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 61,421	△ 61,866	445
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 10,042	△ 23,419	13,377
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入及び取得による支出	36,304	△ 70,430	106,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,159	△ 155,715	120,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△ 11,878	△ 1,223	△ 10,655
社債及び長期借入金等による調達及び返済	△ 11,614	△ 65,906	54,292
配当金の支払額	△ 22,562	△ 21,695	△ 867
自己株式の取得及び売却	△ 1	△ 6	5
その他	△ 1,734	△ 185	△ 1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,789	△ 89,015	41,226
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	4,907	△ 3,337	8,244
現金及び現金同等物の純増減額	50,990	△ 307,632	358,622
現金及び現金同等物の期首残高	469,106	665,498	△ 196,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,096	357,866	162,230

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	1,377,206	749,343	762,244	167,935
売上総利益	69,168	61,723	11,372	15,550
営業利益又は損失(△)	14,408	25,797	△902	237
持分法による投資損益	4,110	411	5,424	14,094
親会社の所有者に帰属する四半期利益	18,420	15,736	5,885	7,143
セグメントに対応する資産(平成27年6月末)	1,999,876	1,024,764	2,212,395	1,371,325
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	214,900	70,663	3,342,291	
売上総利益	24,619	3,926	186,358	
営業利益又は損失(△)	6,702	5,179	51,421	
持分法による投資損益	6,136	241	30,416	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,235	16,610	71,029	
セグメントに対応する資産(平成27年6月末)	875,522	344,370	7,828,252	

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	1,511,375	705,574	1,085,657	120,849
売上総利益	72,429	54,335	13,080	14,176
営業利益	20,376	22,037	1,174	943
持分法による投資損益	2,294	338	8,639	15,603
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,504	13,992	13,246	11,414
セグメントに対応する資産(平成27年3月末)	2,010,067	1,032,152	2,167,244	1,319,380
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	197,200	74,037	3,694,692	
売上総利益	20,191	4,314	178,525	
営業利益	3,965	3,866	52,361	
持分法による投資損益	6,323	282	33,479	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,832	9,092	69,080	
セグメントに対応する資産(平成27年3月末)	878,565	265,656	7,673,064	

- (注) 1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については「全社及び消去等」に含めております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフグループをはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(7)親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。